



いまだ よしお
今田 佳男

●将来のまちづくりに「縮充」の考え方を ●「竹原市立学校適正配置計画」について



質問 岡山県美咲町が進める「賢く縮むまちづくり」は、人口減少が進む自治体において有効なアプローチとされています。参考にしませんか。

答弁 市長 美咲町の取組は、公共施設の再編や集約化を進めることで、生み出した財源や人的資源を将来のまちづくりなどにつなげていく取組であり、人口減少時代の自治体経営の参考になると認識しています。

本市も、必要な行政サービスを持続的に提供するため、公有財産マネジメントを推進しており、先進事例を参考にしながら、本市の特性や財政状況に応じた取組を進めます。

行政課題の多様化に対応するためには、事業見直しを行うなど、これまで以上に実効性のある事業の「選択と集中」を進める必要があると考えています。

質問 美咲町のように地域運営組織を活用し、住民参加型で公共施設再編を進める考えはありませんか。

答弁 市長 住民参加型で公有財産マネジメントを進めるには、施設の利用者や地

域住民の皆様の理解と協力是不可欠であり、行政だけでなく地域と課題認識を共有しながら取り組んでいくことが重要と考えています。

質問 現行の小中学校適正配置計画の中間評価をどのように行っていますか。

答弁 教育長 現行計画は、令和5～9年度を期間としています。

大乗小学校の竹原小学校への統合、（仮称）賀茂川学園の設立に向けて取り組んでいます。

現時点において、取組は概ね順調に進捗していると捉えています。

質問 最も重要となる「教育の質の確保」をどのようにお考えですか。

答弁 教育長 一定規模の集団の中で豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることを目指す教育が展開できるよう、地域の方と一体となって、教育活動の推進を図ってまいります。



むらかみ まゆ子
村上 まゆ子

●DMO（観光まちづくり機構）について ●学校給食と乳幼児期における給食支援について



質問 市長は公約に「DMOの解散」を掲げ、今年度は「観光まちづくり事業を精査し、効果を再検証する」と示された。単に予算規模が大きいことだけが精査の理由なのか、また、「精査」とは組織の解体や縮小を指すのか、それとも観光事業そのものの見直しを指すのかを問う。

答弁 市長 DMOへの職員派遣の人員費負担など予算規模が大きいことへの対応や事業全体の再構築・透明化を図るため精査した。これまでの「認知度向上」の基盤は整いつつある。仮に市直営とした場合は、職員の業務負担や人員費の増加、専門性の低下、地域事業者との関係リセットの懸念があり、寄付額減少など地域への波及効果が弱まる可能性がある。最もリスクが少なく効果が大きい体制を検討した結果、本市としては今後引き続きDMOに業務を委託することとした。

質問 令和8年度からの給食費完全無償化において「質と量」の維持・向上が重要と考える。本年4月から開始された給食業務の民

間委託による成果と子どもたちの満足度を高める取組、児童生徒の意見や残食状況の把握について問う。

答弁 市長（こども園）自園調理を継続し、4月から民間委託した。厳しい衛生監査や研修の充実でスキル向上が図られ、課題だった調理員の採用難や急な欠員に対しても他施設からの応援配置など柔軟な運営により改善した。

答弁 教育長（小中学校）地元産物を使った給食などで満足度を高めている。分量は国の基準に基づき決定しているが、個人の体格差等は各クラスで担任が配膳の配慮を行っている。アンケートは未実施だが、学校訪問での聞き取りや毎日の残食データに基づき調理方法の工夫に活かしている。

《反問権について》市長から「無償化と質の低下の因果関係が全く理解できない。」と反問が出されました。私は物価高騰による食料変更のリスクなど現場の懸念や保護者の声を示し、「アンケートの実施」をもって市民の声を聴くように強く求めました。

まつもと
松本すすむ
進

●河川の水源汚染から、市民の命を守る 市政について



質問 田万里川の有機フッ素化合物など、水源汚染源の特定や水質検査の実施、東広島市や広島県との協議はされましたか。

答弁 市長 広島県の報告では、発生原因は特定できていませんが、竹原市域で57mg/L、上流の東広島市域は77~200mg/LのPFOS等が検出されています。現状では事業場からのPFASの排出規制がなく、法令等に基づく検査や指導ができない大きな課題があります。

質問 竹原市水源保護条例制定の取組はどのようにになりますか。

答弁 市長 産業廃棄物処分場の市内への立地を規制する内容の条例制定を準備しており、その実効性を高める罰則規定を設けるため、関係法令との整合性や法的安定性を確保する協議・調整に半年から1年程度の期間を要する見込みです。

質問 JAB業者が展開検査しないで違法に産業廃棄物を処理している実態の確認をしていますか。

その後の取組の経緯や県の対応はどの様になりますか。

答弁 市長 議員から展開検査を実施しないとの指摘の都度、県に速やかに伝えていきます。

県は、法令違反に該当する不適切な処理が判明した場合、産廃法に基づき厳正に対処することと合わせ、昨年4月25日の搬入再開後から現在まで、浸透水等の基準値超過は確認されていませんが、市民の不安な声が寄せられている状況を踏まえ、先月22日に三原市長と連名で広島県に対して、施設の適正な維持管理・監視体制の強化を求める要望書を提出しました。

質問 大仙地区県有地の利活用の要望内容はどのようになりますか。

答弁 市長 広島県から事業予定者の公募に関する事前説明を受ける中で、下流域の水質汚染に市民の強い危機感と不安感が懸念されたことから、本年4月上旬に広島県地域政策局長等に環境保全を配慮した県の対応を求めました。

おおかわ
大川ひろお
弘雄

●活力ある元気なまちづくりについて

- ①人口対策 ②交流人口 ③賑わいの創出
④市民の協力強化 ⑤人材育成



質問 住みよさを実感出来る『活力ある元気なまち』を実現するためには

1. 人口減少対策―竹原市独自のミニ工業団地を造り、防衛産業・IT産業などの企業誘致・事務所・自衛隊などの施設の誘致、合併なども視野に入れておく。

2. 交流人口の増加―訪問税の導入(大久野島の水道送水管など活性化を目指す)・宿泊税を活用(美術館や今井政之記念館などの建設)・瀬戸内クルーズ事業の実施。

3. 賑わいの創出―商品券・ペイペイの充実、イベント補助金の新設。市民館・図書館の建設や魅力あふれる民間商業施設を呼び込む。

4. 市民の協力強化―地域交流センターを核として、官民が一体となっていくまちづくり・デマンドタクシーや福祉バスなど交通の利便性を含めた、住みよさが実感出来るまちづくりを皆で考える。

5. 人材育成―人材育成には、優秀でやる気のある人材を確保するためのテレワークやフレックスタイム制の導入。未来の人材育成に

は、他にはない文化都市・学園都市の構築を目指し、シビックプライドの醸成。人口減対策やまちづくりに対して、平井市長はどのように考えておられるのか伺います。

答弁 市長

1. 企業誘致に関しては、民間の遊休資産の活用を最優先で進め、広域連携を進めるが、合併を前提とした議論を進める考えはない。

2. 大久野島の「訪問税」の導入は、目的や使途が十分に明確でないため、現段階での実施は困難と判断。

3. 商店街活性化は重要と認識している。

4. 地域の活力と賑わいの創出に繋がる施設となるよう取り組む。

5. DXの取組や開庁時間の短縮とあわせ、テレワーク制度の充実やフレックスタイム制の導入について検討。

未来の人材育成にはグローバル社会に資する人材の育成に力を入れ、「文教のまち竹原」に由来する文化や教育の浸透に努める。



蕎麦田 としお 俊夫

- 公設体育館への空調設備設置について
- スポーツ推進係の設置について
- 竹原市スポーツジュニア育成助成事業について
- 相撲競技普及への取り組みについて
- 竹原市共同墓地使用環境整備について
- 校務支援システムの導入について



- 質問** 公設体育館は大規模災害発生時には、避難所となる施設であるので、空調設備を設置するべきと思いますが、所見を伺います。
- 答弁** 市長 公設体育館へ空調設備を設置することについては、様々な課題がある事から常設設備を設置する事は困難であります。現在スポーツクローラを54台購入しており、今後可搬式ヒーターを27台導入する予定としています。
- 質問** 竹原市のスポーツを振興するために、スポーツ推進係を新設することが必要と思いますが、所見を伺います。
- 答弁** 教育長 現在、スポーツ業務は文化生涯学習課が担当しています。生涯学習とスポーツは一体的に業務を進めていくべきものと考えております。
- 質問** 竹原市のジュニアスポーツを振興するために、スポーツジュニア育成助成事業を創設するべきと思いますが、所見を伺います。
- 答弁** 教育長 本市において、スポーツ育成事業を行う事は困難であると考えております。
- 質問** 竹原市は相撲を市の代表的スポーツと位置付けました。今後、市として相撲の普及にどのような取組をされるのか伺います。
- 答弁** 教育長 広島県と連携して、相撲競技普及への取組を進めています。また、「竹原ちゃんこ鍋レシピコンテスト」の開催など各種イベントの開催を予定しています。
- 質問** 竹原市共同墓地のトイレが撤去されているが、再設置する必要があるのではないかと。
- 答弁** 市長 トイレの設置については、設置費用や維持管理費などを総合的に勘案しながら検討を進めます。
- 質問** 市内中学校への校務支援システムの導入目的と導入後の課題などがあれば教えて頂きたい。
- 答弁** 教育長 教職員の負担を軽減し、より質の高い教育の実現を目的として導入しました。一部の操作に時間を要する事態が生じておりますが、教職員が教育に専念できる環境づくりを進めます。



ともえ 知江 道法

- 不登校児童生徒の健康診断機会の確保について
- 身寄りのない高齢者が安心して暮らせる支援体制について



- 質問** 学校で実施される健康診断は、病気の早期発見や成長・発達の確認を行う大切な機会です。しかし、不登校児童生徒の中には受診できないケースもあり、健康上の異常を見逃すことが心配されます。
- 答弁** 市長 令和6年度の不登校児童生徒58人のうち、全ての健康診断を受診できなかった児童生徒は6人でした。学校外で受診する制度や費用助成はありませんが、健診日程の変更や別室での受診など、個々の状況に応じた対応を行っています。また、わかたけ教室利用児童が健診をきっかけに登校につながった事例もあり、引き続き保護者や関係機関と連携し、受診機会の確保に努めてまいります。
- 質問** 一人暮らし高齢者の増加に伴い、入院時の身元保証や死後事務などへの不安が高まっています。エンディングノートの作成と終活相談窓口や終活情報登録制度の導入など、安心して暮らせる支援体制を推進していただきたいと思います。
- 答弁** 市長 身寄りのない高齢者や頼れる親族がいない高齢者が増加傾向にあることから、相談や支援体制の強化が喫緊の課題となっております。地域包括支援センターや権利擁護支援センターで相談を行っており、竹原市版ライフプランノートを本年10月に発行予定となっております。
- また、終活情報登録制度は情報連携の一つであり、医療・介護の情報連携や避難行動要援護者名簿など、複数のセーフティネットとして機能することが期待されています。
- 本市においても、終活相談窓口の設置や終活情報登録制度の導入について、他の市の取組も参考にしながら、慎重に検討してまいります。

